

事業場における産業保健活動の拡充に関する検討会

産業保健師の活動基盤に関する実態 及び 日本看護協会が取り組む事業について

平成22年9月29日

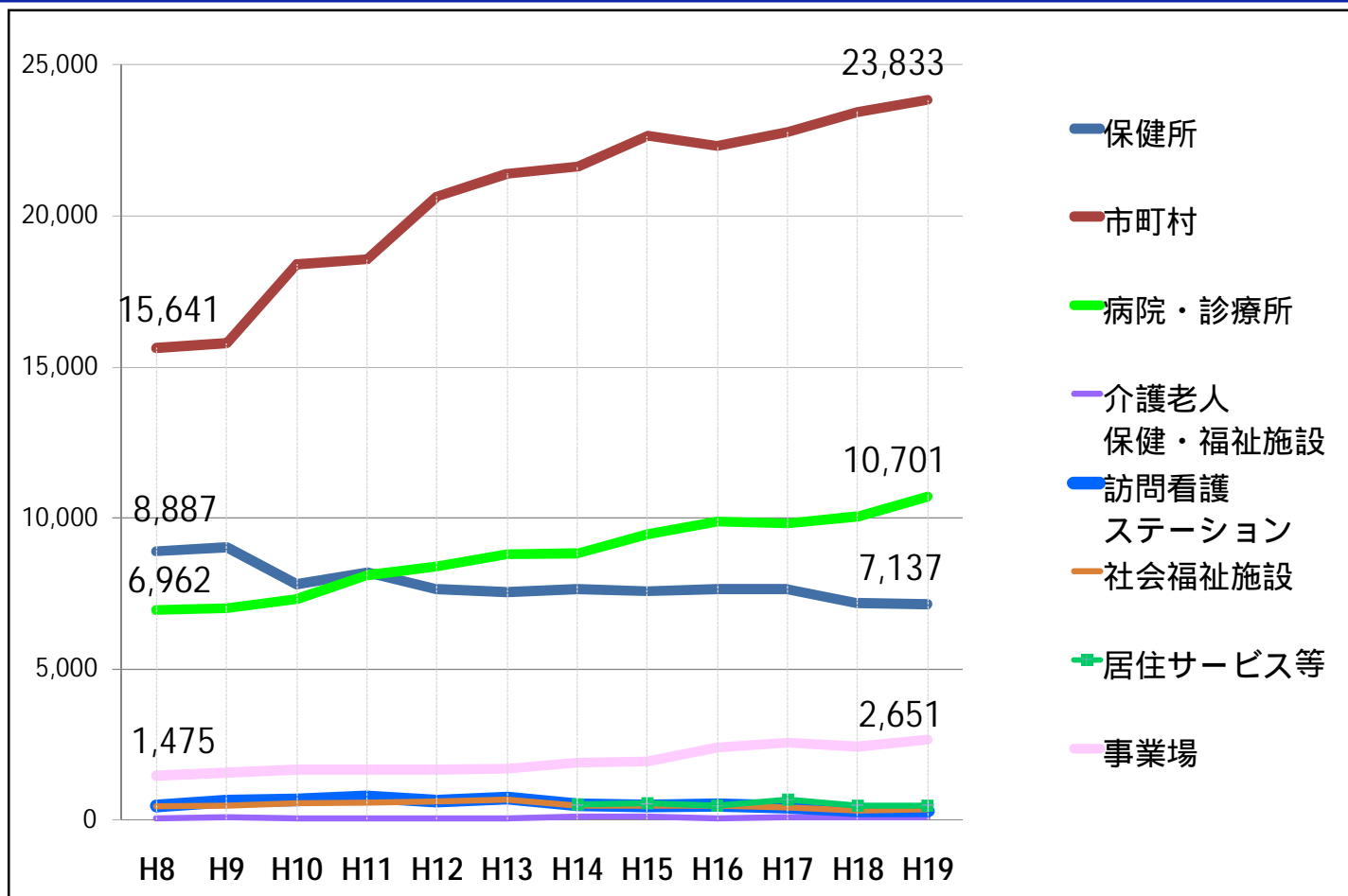


社団法人 日本看護協会

常任理事 井伊久美子

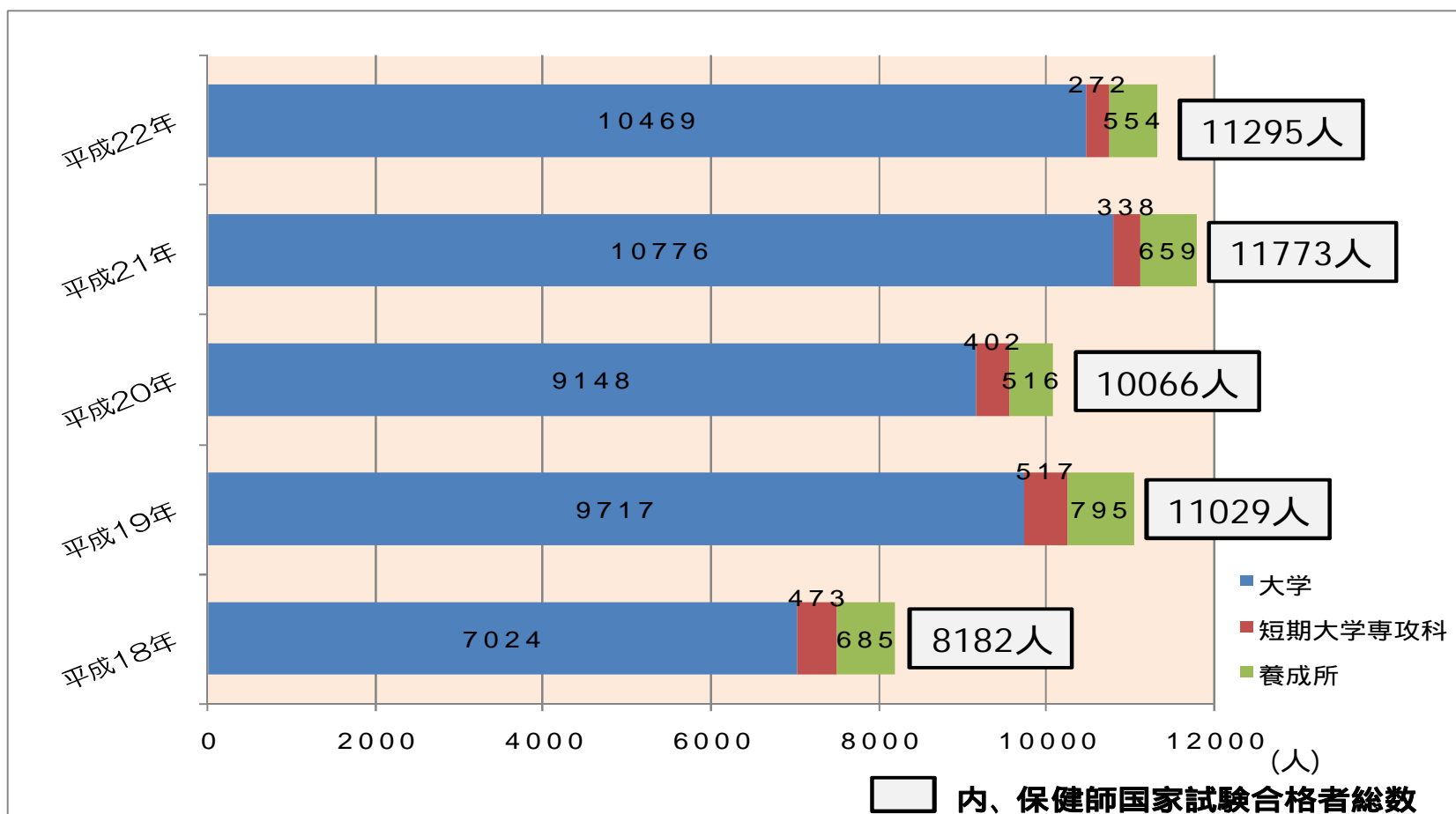
保健師就業者数の推移

- 市町村における就業者数の増加続く
- 診療所・事業場・病院における就業者数は、緩やかな増加傾向



保健師国家試験合格者推移(学校養成所別)

- 平成19年度以降、1万人以上が保健師国家試験に合格
- 平成22年度は、前年度と比べると478人の減少



平成19・20年度看護関係統計資料集より

「保健師の活動基盤に関する基礎調査」概要

1. 調査の概要

対象 保健師として活動をする全国の保健師

方法 Web調査

回答数 24,107件(有効回答23,054件)

回答率
53.1%

回答者の属性

「産業」を活動領域とする
保健師は1,339人。



**事業場で勤務する保健師の
約4割 が、この調査に参加**

回答者の活動領域		
1	行政	18,516
2	産業	1,339
3	医療	1,121
4	福祉	968
5	教育	488
6	その他	488
合計(人)		22,920

H20衛生行政報告例の数値を用い算出した推計

産業領域における保健師の活動基盤の実態

2. 平均年齢及び年齢構成

	平均年齢	20代	30代	40代	50代	60代以上
産業 (n = 1339)	40.3歳	18.8	29.4	32.7	<u>15.8</u>	3.4
全体 (n = 23054)	40.7歳	18.0	29.0	29.8	20.4	2.8

(%)

産業領域における保健師の約3割は四年制大学卒業。全体と比較してもその割合は多い。

3. 最終学歴

	専門学校 (保健師養成機関)	短大専攻科	四年制大学	大学院修士課程 (博士前期)	大学院博士課程 (博士後期)
産業 (n = 1339)	52.2	13.0	<u>30.9</u>	3.2	0.7
全体 (n = 23054)	61.8	10.5	24.6	2.7	0.4

(%)

4. 雇用形態

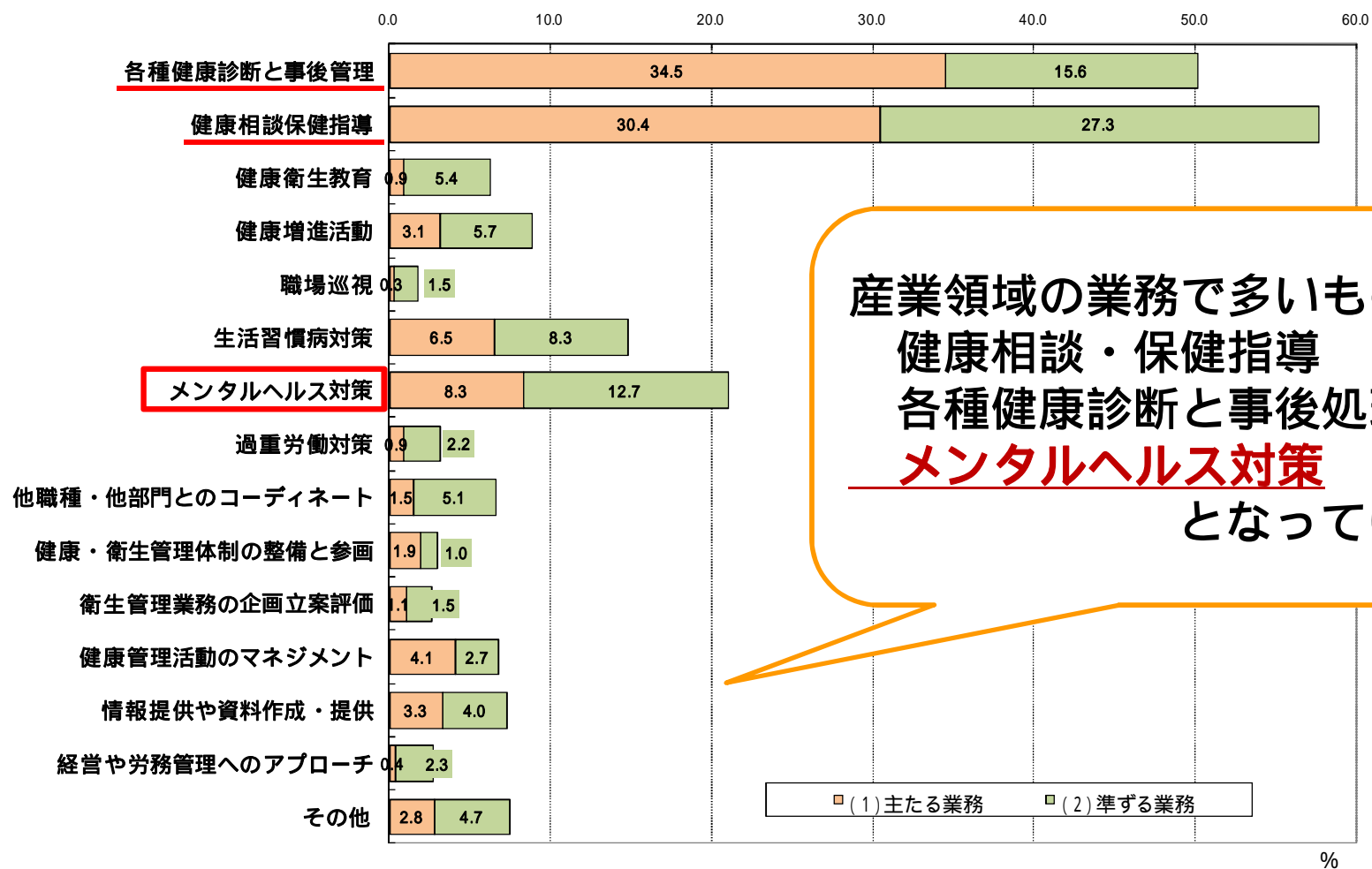
	正規職員	臨時職員 (雇用期間の定めのある人)	派遣社員	パートタイマー アルバイト	その他
産業 (n = 1339)	<u>75.7</u>	11.9	1.3	4.9	6.3
全体 (n = 23054)	90.9	5.7	0.2	1.9	1.3

(%)

4人に1人が非正規雇用

産業領域における保健師の活動基盤の実態

5. 業務内容



産業領域の業務で多いものは、
健康相談・保健指導
各種健康診断と事後処理
メンタルヘルス対策
となっている。

産業領域における保健師の活動基盤の実態

6. 産業保健師の活動の特徴

メンタルヘルス・自殺対策を含む、労働者が抱える**多様な健康問題**に**きめ細やかに対応**している。

労働者の最も身近な産業保健専門職として、**気軽に相談できる窓口**となっている。

対象者の状況を最も適切に把握し、**産業医や医師、所属長、人事部**など**労務管理を担う職種とも連携・調整**し、問題解決に繋げている。

労働者だけでなく、**家族支援の役割**も担っている。

一次予防から三次予防まで、すべてにわたり迅速に包括的かつ継続的な支援を行っている。

ポピュレーションアプローチを積極的に展開することで、企業風土や環境へのアプローチができる。

求職者・休職者への対応も含め、**“地域・職域”連携を密にする役割**を担っている。必要があれば市町村等とも連携し、フォローできる。

産業領域における保健師の活動基盤の実態

7. 現任教育

表 (各研修を) 受ける機会がなかった者」の割合

	回答者全体 (n=22920)	産業領域 (n=1339)	行政領域 (n=18516)
新任研修	20.8%	44.5%	16.5%
プリセプター(指導保健師) による指導	52.6%	59.7%	50.7%
中堅研修	35.3%	71.2%	30.3%
管理者研修	45.5%	71.2%	39.8%

各々の研修を「受けるべき立場にない」者を除く

産業領域の保健師は、行政領域や回答者全体と比較しても、**現任教育を受ける機会が圧倒的に少ない**。新任研修でさえ、半数弱の者が機会がないのが実態。

産業領域の保健師は年々増加。しかし、新人研修、中堅研修、管理者研修等の現任教育の機会が充分でない現状。**現任教育体制の構築・整備や計画的な人材育成が急務。**

産業領域における保健師の活動基盤の実態

8. 配置 (所属組織が「企業・事業所(場)」の保健師の回答)

「保健師 1 人の職場」と回答した者 31.4%

全体の平均は
12.1%

9. 職位 (所属組織が「企業・事業所(場)」の保健師の回答)

所属組織における管理職の割合		%
行政領域	都道府県	11.5
	保健所	10.4
	市町村	4.3
産業領域	企業・事業所	3.9

所属組織別における管理職の割合をみると、行政領域の「都道府県」や「保健所」に比べて産業領域の「企業・事業所(場)」は、管理職の割合が低い。

10. 統括的な立場の保健師の割合

行政	産業	医療	福祉
18.2%	19.0%	14.2%	13.0%

自身が「統括的な立場の保健師である」と回答した者の割合は、産業領域がトップ。

産業保健師中堅期リーダーコース

(社)日本看護協会では、日々高まる産業保健師へのニーズや現任教育の必要性を鑑みて、今年度(平成22年)より**産業保健師の育成に関する事業**を展開する。

3年間で、300人程度育成する予定である。

1. 事業名 産業保健師中堅期リーダーコース

厚生労働省 先駆的保健活動交流推進事業
保健師活動強化コンサルテーション事業の一部

2. 事業の位置づけ

新人(新任)研修

すでに、厚生労働省で検討(新任保健師育成支援事業)

中堅期研修

これまで、未実施。
今年度は日本看護協会が担う。

管理者研修

従来より、国立保健医療科学院で実施

産業保健師中堅期リーダーコース

3. 中堅期の産業保健師に求められる能力(案) (プログラム中に盛り込む強化すべき能力)

健康づくりの視点からの、経営方針・CSR (Corporate Social Responsibility) に関して提言する能力

職場における健康課題や体制作りに関するマネジメントについて組織提言する能力

作業関連疾患 (メンタルヘルス・過重労働・生活習慣病) を分析する能力

複雑多様化した社会の動きに伴う健康課題に対して、専門性を生かした活動が展開できるように、産業保健師としての能力を高める。



新人の育成や組織への提言を担う重要な役割を担っていく

産業保健師中堅期リーダーコース

4. 研修内容(案)

必要な能力	内容		方法
健康づくりの視点からの、経営方針・CSRに関する提言能力	1)企業におけるCSRの必要性と意味	企業における経営方針とCSRとは	講義
	2)健康づくりの視点から産業保健師の果たすべき役割	経営方針・CSRが企業の健康課題に与える影響と産業保健師の役割	講義
		健康づくりの視点からの経営方針・CSRに関連する産業保健師活動	グループワーク
職場における健康課題や体制作りに関するマネジメントについての組織提言する能力	1)中堅期保健師に期待される役割	社会や経済動向、関連法規等の最新情報	講義
		産業保健の展開と産業保健師の役割	ベストプラクティスの講義
	2)組織的に取り組むためのニーズ把握、情報提供や助言の実際	ケアコーディネーションのために必要な情報収集とその活用	演習 グループワーク
		ケアコーディネーションのアセスメントと展開	演習 グループワーク
	3)関係者・関係部署との情報共有・意思疎通	職場巡回、職場巡視の目的と意義	グループワーク
		情報管理と情報共有のポイント	講義
		快適職場形成のための組織提言の準備と実際	ベストプラクティスの講義 演習

産業保健師中堅期リーダーコース

必要な能力	内容		方法
作業関連疾患を分析する能力	1)メンタルヘルス対策に関連する事例分析評価と対応	メンタルヘルス対策と産業保健師の役割	講義
		個別事例の記録と分析	講義
		困難事例対応のために必要な知識と手法	講義 演習
		困難事例の対応	グループワーク(事例検討)
	2) 過重労働対策に関連するデータや事例の分析評価と、リスクマネジメント	過重労働対策と産業保健師の役割	講義
		情報収集とリスクアセスメント	講義
		個人と組織集団の健康リスクマネジメント	講義 (事例検討)
	2) 生活習慣病に関するデータの分析と、収集した情報から組織の健康課題抽出・分析	生活習慣病対策と産業保健師の役割	講義
		健診結果と関連情報の突合による健康課題の抽出	講義 演習
		組織集団の健康リスクアセスメントとリスクマネジメント	ベストプラクティスの講義

産業保健師中堅期リーダーコース

5. 学習形態 講義のみでなく、演習(グループワーク、事例検討)の時間を十分に設け、実践的な能力の向上を目指す。

6. 日程 平成22年11月10日(水)～11日(木) 2日間

7. 参加費 無料(今年度は厚生労働省の先駆的保健活動交流推進事業として実施のため無料)

8. 応募資格

看護協会の会員・非会員は問わず、
全国から参加者を募集する

産業保健活動の現場経験10年以上の保健師

現在、企業・健康保険組合・労働衛生機関等に所属し、産業保健現場で活動をしている事

自組織の産業保健活動の展開に留まらず、今後他組織への協力・助言等幅広く活躍できる意向がある